

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月4日
【四半期会計期間】	第109期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社 京葉銀行
【英訳名】	The Keiyo Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 小島 信夫
【本店の所在の場所】	千葉市中央区富士見1丁目11番11号
【電話番号】	043(222)2121(大代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 藤崎 一男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町2丁目4番3号 日本橋室町野村ビル 株式会社京葉銀行 東京事務所
【電話番号】	03(3279)3321(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 本村 直也
【縦覧に供する場所】	株式会社京葉銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋室町2丁目4番3号 日本橋室町野村ビル) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度 第1四半期 連結累計期間	平成26年度 第1四半期 連結累計期間	平成25年度
		(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	百万円	17,885	17,898	71,091
経常利益	百万円	5,967	6,132	26,075
四半期純利益	百万円	3,591	3,853	
当期純利益	百万円			15,303
四半期包括利益	百万円	1,773	7,436	
包括利益	百万円			13,591
純資産額	百万円	233,323	253,014	246,686
総資産額	百万円	4,078,166	4,309,220	4,122,415
1株当たり四半期純利益金額	円	12.85	13.78	
1株当たり当期純利益金額	円			54.75
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	12.82	13.75	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			54.64
自己資本比率	%	5.6	5.8	5.9

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

なお、人材派遣業務を行っていた株式会社京葉銀キャリアサービスは平成26年6月30日をもって清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

#### 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の金融経済情勢を顧みますと、世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復が続きました。アメリカの金融緩和縮小に対する懸念や、新興国や資源国経済の動向などの不安定要因があるものの、回復の基調は継続していくものと見込まれています。

わが国におきましても、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動を受けながらも、緩やかな回復が続いており、今後も成長戦略の着実な実行により、経済の好循環が拡大していくことが期待されております。

こうした金融経済環境のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は以下となりました。

#### （損益）

経常収益は、資金運用利回りの低下により、資金運用収益が減少しましたが、金融商品販売手数料を中心とする役員取引等収益の増加や、株式等売却益及び貸倒引当金戻入益の計上等により、前年同期比12百万円増加し178億98百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用の減少や、与信関連費用の減少により、前年同期比1億52百万円減少し117億66百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比1億64百万円増加し61億32百万円、四半期純利益は前年同期比2億61百万円増加し38億53百万円となりました。

#### （資産）

貸出金残高は、住宅ローンを中心とする個人向け貸出や県内企業向け貸出への積極的な取り組みにより、平成26年3月末比135億円増加し2兆8,155億円となりました。

また、国債等を中心に安全性を重視した運用に取り組んでおり、有価証券残高は9,771億円となりました。

#### （負債）

預金残高は、千葉県内の成長エリアを中心とする積極的な店舗展開や、お客さまの利便性・安全性を重視する各種サービスがご支持をいただいております。給与振込や年金振込等による個人預金を中心に、平成26年3月比1,607億円増加し3兆9,324億円となりました。

セグメントの業績は以下となりました。

#### （銀行業）

経常収益は前年同期比2億81百万円増加し179億70百万円、セグメント利益は前年同期比4億60百万円増加し62億89百万円となりました。

#### （その他）

経常収益は前年同期比2億77百万円減少し4億68百万円、セグメント利益は前年同期比1億3百万円減少し40百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

国内・国際業務部門別収支

国内業務部門は、資金運用収支が前年同期比5億円減少し137億58百万円、役務取引等収支が前年同期比3億35百万円増加し16億6百万円、その他業務収支が前年同期比1億53百万円増加し1億88百万円となりました。

国際業務部門は、資金運用収支が前年同期比12百万円減少し1億52百万円、役務取引等収支が前年同期比9百万円減少し3百万円、その他業務収支が前年同期比20百万円減少し1億18百万円となりました。

以上により、合計では、資金運用収支が前年同期比5億13百万円減少し139億11百万円、役務取引等収支が前年同期比3億26百万円増加し16億10百万円、その他業務収支が前年同期比1億32百万円増加し3億7百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	14,259	165	-	14,425
	当第1四半期連結累計期間	13,758	152	-	13,911
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	14,780	186	7	14,959
	当第1四半期連結累計期間	14,217	170	6	14,381
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	521	20	7	534
	当第1四半期連結累計期間	458	17	6	469
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,270	12	-	1,283
	当第1四半期連結累計期間	1,606	3	-	1,610
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,500	30	-	2,531
	当第1四半期連結累計期間	2,703	20	-	2,723
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,229	17	-	1,247
	当第1四半期連結累計期間	1,096	16	-	1,113
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	35	139	-	174
	当第1四半期連結累計期間	188	118	-	307
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	65	139	-	204
	当第1四半期連結累計期間	188	118	-	307
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	29	-	-	29
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-

(注) 1. 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年同期比1億92百万円増加し27億23百万円となりました。役務取引等費用は、前年同期比1億34百万円減少し11億13百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,500	30	-	2,531
	当第1四半期連結累計期間	2,703	20	-	2,723
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	575	-	-	575
	当第1四半期連結累計期間	558	-	-	558
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	602	28	-	630
	当第1四半期連結累計期間	596	17	-	614
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	365	-	-	365
	当第1四半期連結累計期間	400	-	-	400
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	255	-	-	255
	当第1四半期連結累計期間	438	-	-	438
うち保護預り ・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	435	-	-	435
	当第1四半期連結累計期間	441	-	-	441
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	4	0	-	4
	当第1四半期連結累計期間	3	0	-	3
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,229	17	-	1,247
	当第1四半期連結累計期間	1,096	16	-	1,113
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	117	12	-	129
	当第1四半期連結累計期間	115	11	-	127

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当行(外国為替業務を除く)及び連結子会社(海外取引を除く)であります。  
2. 「国際業務部門」は、当行の外国為替取引及び連結子会社の海外取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況  
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,749,250	18,145	-	3,767,395
	当第1四半期連結会計期間	3,916,532	15,868	-	3,932,400
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,887,488	-	-	1,887,488
	当第1四半期連結会計期間	2,041,145	-	-	2,041,145
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,848,734	-	-	1,848,734
	当第1四半期連結会計期間	1,864,030	-	-	1,864,030
うちその他	前第1四半期連結会計期間	13,027	18,145	-	31,172
	当第1四半期連結会計期間	11,356	15,868	-	27,224
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	9,786	-	-	9,786
	当第1四半期連結会計期間	7,462	-	-	7,462
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,759,036	18,145	-	3,777,181
	当第1四半期連結会計期間	3,923,995	15,868	-	3,939,863

- (注) 1. 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。  
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
3. 定期性預金 = 定期預金

貸出金残高の状況  
業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,660,023	100.00	2,815,527	100.00
製造業	178,986	6.73	188,579	6.70
農業，林業	2,600	0.10	2,611	0.09
漁業	1,412	0.05	1,411	0.05
鉱業，採石業，砂利採取業	5,487	0.21	5,312	0.19
建設業	137,120	5.16	152,773	5.43
電気・ガス・熱供給・水道業	9,818	0.37	7,495	0.27
情報通信業	18,480	0.70	19,567	0.70
運輸業，郵便業	79,528	2.99	84,883	3.01
卸売業，小売業	198,477	7.46	202,779	7.20
金融業，保険業	87,610	3.29	105,865	3.76
不動産業、物品賃貸業	533,932	20.07	535,110	19.01
各種サービス業	228,347	8.58	230,111	8.17
地方公共団体	98,685	3.71	101,176	3.59
その他	1,079,537	40.58	1,177,848	41.83
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	2,660,023		2,815,527	

（注）「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	790,029,000
計	790,029,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	290,855,716	同 左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当行における 標準となる株式 単元株式数1,000株
計	290,855,716	同 左		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	290,855	-	49,759	-	39,704

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-		
議決権制限株式(自己株式等)	-		
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,345,000		権利内容に何ら限定のない 当行における標準となる株式 単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 570,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 276,805,000	276,805	同上
単元未満株式	普通株式 2,135,716		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	290,855,716		
総株主の議決権		276,805	

(注)上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京葉銀行	千葉市中央区富士見 1丁目11番11号	11,345,000	-	11,345,000	3.90
(相互保有株式) 株式会社京葉銀カード	千葉市中央区本町 3丁目2番6号	570,000	-	570,000	0.19
計		11,915,000	-	11,915,000	4.09

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は自己保有株式11,349,000株、相互保有株式数570,000株となっております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

#### 第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	263,605	420,382
コールローン及び買入手形	32,685	8,249
商品有価証券	2,068	2,208
有価証券	949,376	977,100
貸出金	1 2,801,989	1 2,815,527
外国為替	1,525	1,340
その他資産	12,430	20,685
有形固定資産	60,887	64,694
無形固定資産	503	783
繰延税金資産	107	108
支払承諾見返	8,560	9,256
貸倒引当金	11,323	11,116
資産の部合計	4,122,415	4,309,220
<b>負債の部</b>		
預金	3,771,691	3,932,400
譲渡性預金	8,197	7,462
借入金	52,740	73,890
外国為替	141	43
その他負債	13,580	11,822
賞与引当金	1,263	428
役員賞与引当金	82	20
退職給付に係る負債	12,417	11,633
役員退職慰労引当金	10	8
利息返還損失引当金	21	21
睡眠預金払戻損失引当金	403	427
偶発損失引当金	785	812
繰延税金負債	286	2,451
再評価に係る繰延税金負債	5,547	5,525
支払承諾	8,560	9,256
負債の部合計	3,875,729	4,056,206
<b>純資産の部</b>		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,721	39,721
利益剰余金	126,581	129,353
自己株式	5,273	5,275
株主資本合計	210,789	213,558
その他有価証券評価差額金	28,061	31,605
土地再評価差額金	5,932	5,893
退職給付に係る調整累計額	670	643
その他の包括利益累計額合計	33,324	36,855
新株予約権	241	263
少数株主持分	2,331	2,337
純資産の部合計	246,686	253,014
負債及び純資産の部合計	4,122,415	4,309,220

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	17,885	17,898
資金運用収益	14,959	14,381
(うち貸出金利息)	10,927	10,520
(うち有価証券利息配当金)	3,979	3,786
役務取引等収益	2,531	2,723
その他業務収益	204	307
その他経常収益	1,189	1,485
経常費用	11,918	11,766
資金調達費用	534	469
(うち預金利息)	523	431
役務取引等費用	1,247	1,113
その他業務費用	29	-
営業経費	9,401	9,359
その他経常費用	2,704	2,823
経常利益	5,967	6,132
特別利益	-	9
固定資産処分益	-	9
特別損失	42	62
固定資産処分損	42	23
減損損失	-	38
税金等調整前四半期純利益	5,924	6,078
法人税等	2,261	2,202
少数株主損益調整前四半期純利益	3,663	3,876
少数株主利益	71	23
四半期純利益	3,591	3,853

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,663	3,876
その他の包括利益	5,436	3,560
その他有価証券評価差額金	5,436	3,534
退職給付に係る調整額	-	25
四半期包括利益	1,773	7,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,866	7,421
少数株主に係る四半期包括利益	93	15

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

連結の範囲の重要な変更

株式会社京葉銀キャリアサービスは平成26年6月30日をもって清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了時までの損益計算書については連結しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に対応した国債の利回りを基礎とする方法から、給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が634百万円減少、繰延税金資産が224百万円減少、利益剰余金が412百万円増加し、少数株主持分が2百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
破綻先債権額	2,739百万円	3,245百万円
延滞債権額	44,153百万円	42,826百万円
3カ月以上延滞債権額	129百万円	104百万円
貸出条件緩和債権額	2,838百万円	3,036百万円
合計額	49,861百万円	49,213百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
貸倒引当金戻入益	-	125百万円
償却債権取立益	19百万円	5百万円
株式等売却益	-	229百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
貸出金償却	1百万円	0百万円
貸倒引当金繰入額	156百万円	-
株式等売却損	-	7百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	744百万円	755百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,676	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

1株当たり配当額のうち1円は創立70周年記念配当であります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,537	5.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)  
【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	17,679	206	17,885	-	17,885
セグメント間の内部経常収益	9	539	549	549	-
計	17,688	746	18,434	549	17,885
セグメント利益	5,829	143	5,973	5	5,967

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、人材派遣業務、クレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等であります。

3. セグメント利益の調整額 5百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	17,767	130	17,898	-	17,898
セグメント間の内部経常収益	202	337	540	540	-
計	17,970	468	18,438	540	17,898
セグメント利益	6,289	40	6,330	197	6,132

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、クレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等であります。

3. セグメント利益の調整額 197百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、千葉県内の事業用土地等の有形固定資産について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、38百万円であります。

(有価証券関係)

1. 本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。
2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	90,690	99,923	9,232
地方債	-	-	-
社債	5,060	5,608	547
その他	27,499	27,865	366
うち外国証券	27,499	27,865	366
合計	123,251	133,397	10,146

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	90,694	100,878	10,183
地方債	-	-	-
社債	4,937	5,496	558
その他	27,499	27,842	342
うち外国証券	27,499	27,842	342
合計	123,131	134,217	11,085

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	52,887	68,544	15,656
債券	719,153	746,669	27,515
国債	593,886	616,203	22,316
地方債	62,077	64,646	2,568
社債	63,189	65,819	2,630
その他	9,735	10,240	504
うち外国証券	9,735	10,240	504
合計	781,777	825,454	43,676

当第1四半期連結会計期間（平成26年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	51,211	70,706	19,495
債券	743,315	772,478	29,162
国債	618,758	642,648	23,890
地方債	61,839	64,381	2,541
社債	62,717	65,448	2,731
その他	9,613	10,090	477
うち外国証券	9,613	10,090	477
合計	804,139	853,275	49,135

（注）1. 非上場株式等については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローが約定されていないため、時価を把握することが極めて困難であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落している銘柄及び時価が30%以上50%未満下落しており、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等により判断し時価の回復可能性がないと認められる銘柄としております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	円	12.85	13.78
( 算定上の基礎 )			
四半期純利益	百万円	3,591	3,853
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	3,591	3,853
普通株式の期中平均株式数	千株	279,448	279,463
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	円	12.82	13.75
( 算定上の基礎 )			
四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	562	659
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月4日

株式会社 京葉銀行  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江見 睦生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩崎 裕男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥谷 績	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京葉銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京葉銀行及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。